

# こども文教委員会 行政視察報告書

## 1 日程

令和4年8月22日（月）～24日（水）

## 2 視察先及び視察項目

	視察先	視察項目
1	京都市	里親制度の取り組みについて
2	岐阜県瑞浪市	瑞浪市立瑞浪北中学校 スーパーエコスクールについて
3	愛知県豊橋市	豊橋市立八町小学校 イマージョン教育について
4	NPO法人ながいく (愛知県長久手市)	子ども第三の居場所事業について

## 3 視察委員

- 委員長 末 安 広 明 大田区議会公明党
- 副委員長 福 井 亮 二 日本共産党大田区議団
- 委 員 松 原 秀 典 自由民主党大田区民連合
- 渡 司 幸 自由民主党大田区民連合
- 海老澤 圭 介 自由民主党大田区民連合
- 松 本 洋 之 大田区議会公明党
- 荒 尾 大 介 日本共産党大田区議団
- 松 原 元 令和大田区議団（無所属5＋維新1）
- 植 田 智 一 令和大田区議団（無所属5＋維新1）

## 4 視察報告

### 項目ごとに各会派の視察報告を記載。

#### (1) 京都市

##### ◆視察項目

里親制度の取り組みについて

##### (自由民主党大田区民連合)

京都市では令和2年度に「社会的養育推進計画」を策定。京都市における社会的養育の対象児童数を約400人と算定し、国の指針に沿い、令和8年度末までに、その75%を里親委託とする目標をたてた。里親の認知度を上げ、里親登録数を増やしていくために、京都市では養育里親を「はぐくみさん」とネーミングし広報や支援を進めている。「はぐくみさん」のネーミングは450件以上の公募の中から決定。市内をA～Dの4つの行政区に分け、2つの児童相談所が担当している。各児童養護施設、乳児院等の施設には里親支援専門相談員がおり里親家庭への訪問支援等を行っている。令和3年度末の里親登録数は約170件、里親委託率は19%とのことで、今後、より精力的に取り組んでいくとのことであった。

フェスタリング機能や研修、相談の拠点的な意味からも、児童相談所の開設に合わせ乳児院の誘致や開設をする自治体が多いことから、本区においても乳児院の必要性を強く感じた。

里親制度に関する広報も工夫されており、里親説明会を行政区ごとに少人数で頻繁に開催している。YouTubeによるエリア限定動画配信や「はぐくみさん応援WEBサイト」へのリンク設定や、市内ショッピングモールでパネル展、地下鉄広告など積極的に広報活動をおこなっており大変参考となった。

京都市の里親事業にとって、とくに養護施設の職員の果たす役割は大きく、入所した子どもの性格や事情を知っている施設職員が里親さんとのマッチングや支援を行い、公的な制度メニューや進路に関する相談、奨学金などについてもアドバイスを行うことで、スタートからずっと里親さんの不安や悩みに伴走できることは、里親さんと子どもたちにとって非常に心強いことである。また、子ども側の不安や不満、権利擁護についても、施設職員が聞き取りを行うなどのフォロー体制ができしており、洗練され行き届いた制度を学ぶことができた。

##### (大田区議会公明党)

京都市には、様々な事情により自分の家族と暮らせなくなった子どもたちが約400人いるとの事。そのうち約8割以上の児童が施設で暮らしているのが現状。令和3年度末時点での里親等委託率は19%。里親登録数は171名。市としては未就学児の里親委託率を令和8年度末までに75%(国としての目標)とすることを目標に取り組んでいる。

その支援体制として、令和2年度に

○里親養育支援係の新設。

- きょうと里親支援・ショートステイ事業拠点「ほっとはぐ」の開設。
- 支援体制の再編成。
- 里親支援連絡会の開催。
- 里親制度等普及促進のためショッピングモールでの啓発や里親制度説明コーナーの設置。
- 行政区別ごとに説明会を開催。

という取り組みを行っている。

また、里親世帯にはすべての里親についてブロック担当里親支援専門相談員が訪問支援を行うこととしている。また、高校卒業後の進路展望を広げてもらうことを目的とした「自立支援・奨学金等制度説明会」を実施している。

今回の視察により、里親について知っているようで全然知らなかったこと、里親にも様々な形や支援があることが分かった。本区として対象となる子どもたちは約200人と推計されるが、区としては把握ができていない状況と考える。今後、区として児童相談所が設置される中、様々な準備が進められているかと思うが、里親に関する支援の体制は切り離せない取り組むべき課題であると考え。ぜひ積極的に取り組んでいけるよう進めていきたい。

#### (日本共産党大田区議団)

京都市では里親制度の支援の取組として里親養育支援担当を児童相談所に配置し、独自の支援機関相互ネットワーク「京都市里親支援連絡会」を通じて地域に密着した活動を行っています。

市内には養育が必要な子どもたちが約400人いるとされており、そのすべての子どもたちを支えるための取組が急がれるとのことでしたが、児童相談所が全体を統括しつつ、各ブロック（A、B、C、D）の担当施設や事務所が綿密に連携をとり対応をしていました。

里親支援ではショートステイ・トワイライトステイ事業や京都市里親会「ゆりかもめ」、専門相談員、サポートセンターなど手厚い対応をしており、里親の方々が安心して養育できる支援を行っていることが大きな特徴でした。

養育、専門、親族、養子縁組、ファミリーホームなど里親には様々な形態がありますが、京都市の養育が必要なすべての子どもたちを守り支えるための支援を大田区の今後の里親支援につなげ、児童相談所開設に向けて参考にしてくるよう研究を重ね提案したいと思いました。

#### (令和大田区議団（無所属5＋維新1）)

京都市は、2つの児童養護施設を擁し、市内には社会的な養護を必要とする児童が400名存在すると説明を受けた。この様な状況下において、市をあげて登録里親数の増加を目指し、例年着実にその数を伸ばしているとのことであった。提供された資料には、里親登録数103（平成28年度末）→171（令和3年度末）、委託里親等数36（平成28年度末）→61（令和3年度末）、委託児童数42（平成28年度末）→76（令和3年度末）とあり、結果として施設入所の児童数は374名（平成28年度

末) から 324 名 (令和 3 年度末) に減少していることから、京都市の取り組みは結果を出していると考え次第である。大田区にも救世軍機恵子寮と聖フランシスコ子供寮が存在するが、以前より、施設規模を超える子どもらが擁護されている。それ故に施設入所の児童数を減少させる為、里親の裾野を広げる取り組みは大田区においても急務であると考え次第である。

京都市では、里親制度の説明会の開催や、商店街等の地元組織の協力、ポスター、チラシ、動画、地元広報誌等により里親制度の普及促進を行ってきたとの事である。これらの取り組みは、大田区において実施することは難しくないと考え。



## (2) 岐阜県瑞浪市

### ◆視察項目

瑞浪市立瑞浪北中学校 スーパーエコスクールについて

### (自由民主党大田区民連合)

この度、瑞浪市立瑞浪北中学校のスーパーエコスクールについて視察をさせて頂いた。

スーパーエコスクールとは「学校施設のゼロエネルギー化」及び「環境教育の推進」に国内でも有数の暑い地域である岐阜県東濃西部地域から次世代の学校施設の在り方や環境教育としての実証事業である。

瑞浪北中学校の立地に南西風を取り込みやすくするために南棟を約10度傾けた配置にし、取り込んだ風を地中に取り込み、地熱を利用し施設内に設置したクールヒートトレンチから、夏涼しく冬暖かい風として建物内に流す事でエアコンなどの消費エネルギー削減に取り組む工夫が細部に施されている。

また、教室や廊下など電灯に関しても日差しを取り込みやすい窓の配置や反射板を利用して教室内に太陽光を取り込み自然光での授業なども出来る程である。

エネルギー削減に併せて、消費電力を補う屋根での太陽光発電や風力発電などを利用してゼロエネルギーを実現している。

各教室には消費電力などが分かるモニターパネルがあり、生徒自身がどれだけのエネルギー消費があるのか、何を使ったらどれだけのエネルギーが必要なのかといった事を目で見て学び、ゼロエネルギーへ繋がることを考えるなど、単に各教室で競い合うのではなく、地球温暖化や脱炭素など生徒達独自のゼロエネルギー計画な

ど、まさに SDGs な教育、学びの取り組みである。

この取り組みを大田区で考える時、中学校の立地や環境を比べても地の利を活かしているため、難しいことが多いと考えるが、学校改築の際には省エネルギー化、太陽光発電などエコエネルギーを多く利用できる施設整備に活かせることはある。

大田区でも電力消費量や省エネ教育などの取り組みをさらに推進し、不用な電力を節約すること、エコに繋がることを再確認できる様な教育の機会を増やすべきであるとする。

### (大田区議会公明党)

統合再編によって新築された中学校で、平成 31 年に新築校としては初めて開校したスーパーエコスクール。

普通教室はすべて最上階に配置することで、教室からは市街地への眺望が開かれており、多くの自然光を教室に採り込んでいる。

また学校施設における ZEB 化の先導的な事例として、環境教育の観点から生徒の自発的な省エネ行動を促す設計がされている。



周囲の地形を考慮しながら最適な形状で校舎を配置していて、採り込まれた風はクールウォームトレンチ（地下溝）を通り、夏季には冷えた空気を、冬季には暖かい空気を各教室まで送り込まれる仕組みになっている。

校舎の中央に配置された階段ホールは南北に長く連続させる断面形状に設計し、最上部で排気する仕組みをつくることで、暖かい空気を上昇させる重力換気を行い、校舎内の自然換気を促している。これは、陶磁器産業を中心に発展してきた瑞浪市の文化遺産である登り窯がモチーフにされている。

太陽光発電 120kW、風力発電 1.0kW、ペレットストーブ 3.0kW が導入されている。風力発電は瑞浪特有の季節風が活かされており、ペレットストーブは県産の木材ペレットが燃料として活用されている。

各教室にある「エコモニター」では、温湿度や消費電力などの情報の「見える化」によって生徒自身が省エネ行動を起こすことができる。厚さの異なる断熱材に触れることで温度を体感する等、視覚だけでなく、五感全てに訴えかけるコンテンツが生徒の身近な場所に設置されており、環境・省エネ意識が自然と育まれる工夫がされている。

本区においても学校施設整備計画が進められているが、脱炭素社会に向けて ZEB 化推進の波は避けられない流れになると考える。ZEB 化によるコスト上昇という課題は、こうした整備をすることにより子どもたちが特別な授業を行わなくても普段の学校生活の中で自然と環境教育が学べることと比べると、はるかに意義あるものとする。

## (日本共産党大田区議団)

岐阜県瑞浪市の瑞浪北中学校は市内3中学校を統合して創立された中学校で、新築の学校では全国初のスーパーエコスクールに認定された中学校です。ZEBの分類では Nearly ZEB となっていますが、BEST による試算では ZEB とされ、ほぼ ZEB を達成した校舎となっています。

校舎が立地する地形や自然環境を最大限有効活用し、空調では自然の風を建物内にくまなく行き渡らせ、照明はLEDだけでなく自然採光できるような工夫された窓、冷暖房については自然換気と空調設備を一体化した「クールウォームロッカー」を設置するなど可能な限り自然エネルギーを活用している設備となっていました。また再生可能エネルギーによる創エネルギーも導入しているとのことでした。

また、生徒の皆さんが五感で環境や省エネを意識できるようにすることを目的とした「環境学習プラットフォーム」は先進的な取り組みで持続可能な社会実現に生徒が身をもって体験でき学習できる工夫がなされていることは素晴らしく、特に各教室にあるエコモニターを生徒自身が操作し環境意識を高める教育を無理なく、楽しく実施していることは、これからの大田区のみならず、日本の教育に求められていると痛感しました。

## (令和大田区議団（無所属5＋維新1）)

瑞浪市立瑞浪北中学校に直接伺い、本校がその校舎で体現した「スーパーエコスクール」の実態について、動画資料と紙資料だけでなく、現物を目の当たりにしながら個々の機能について説明を受けた。

本校は山の麓に位置し、設計時から①断熱の強化、②日射の遮蔽、③自然換気・ナイトパーズ、④自然採光、⑤地中熱利用、⑥高効率機器の導入、⑦太陽光発電設備の導入、⑧風力発電設備の導入、⑨適切な運用管理、を念頭に置いた建築がなされている。率直な感想を申し上げるなら、「なんと贅沢な学校校舎であることか！」である。特に⑨に関して、学校に通う生徒らに一任されているとの事で、環境教育上極めて有益であると考え。しかし、残念ながら、大田区の用地の制約から、一律で本校の様な徹底したエコスクールを大田区で取り入れる事は、難しいと言わざるを得ない。できうる事なら、①～⑧の機能のうち一部でも、現有の校舎に後付けで付与し、⑨の運用管理を生徒らに委ねることにより、環境教育の一助にする事ができればと考える次第である。



### (3) 愛知県豊橋市

#### ◆視察項目

豊橋市立八町小学校 イマージョン教育について

#### (自由民主党大田区民連合)

まず、イマージョンとは、「浸す」という意味で、英語漬けにすると言うことである。英語を学ぶ環境として文法から勉強をしてもなかなか進まないコミュニケーション能力向上の一つの解決案として、授業を英語漬けにするこの取り組みである。

英語の学習指導要領では、2020年度から小学校3・4年生に前倒しになり「外国語活動（週1程度）」を行う。5・6年生は「教科（週2程度）」を実施。中学校では2021年度から高等学校では2022年度から「英語の授業は基本的に英語で行う」となっている。

この「英語漬け」にするという学習方法を小学校の段階から試みている取組が、今回視察をさせていただいた八町小学校である。その内容は、国語と道徳以外の授業を使う言葉を英語にするという特別なクラスを昨年設けて、人数に制限はあるが、希望者を募りスタートしている。

英語ネイティブな先生と教員免許をもつ教員との2人体制が担任をして授業を行い、日本人の先生とのやりとりも英語で話すようにしているが、困った時などは日本語でのサポートもしてくれる。

子どもたちが興味を持ち、授業についていけるように使う教材を事前に分かりやすくする英訳、図や小道具の準備、工夫を2人の担任が話し合いながら進めているなど、大変な努力の上に成り立っていると感じる部分も多くあった。

6年生の体育の紹介では、説明をする英語とは別に図などを活用することにより視覚的に英語の理解を深めることができる体育授業であった。

実際に3年生が授業で使う教材を使いネイティブの先生から授業を受けさせていただいたが、授業内容は楽しみながら学ぶ、何より英語を話すことへの興味を持ってもらうこと、そして、いわゆる頭の柔らかいうちからの英語漬け「イマージョン教育」は今後の英語教育に必要な一つの取組である。

#### (大田区議会公明党)

イマージョン教育とは、その言語に浸りきった状態での言語習得を目指すものであり、文科省の教育課程特例校の認可を受け、国語・道徳以外の授業を英語を用いて学習するものである。公立では全国初となる事例で、現在3年目。ワールド・ファミリー・バイリンガル・サイエンス研究所（IBS）の支援も受けているとのこと。市内には52校の小学校があるが、現在は八町小学校の各学年1クラスのみ（20人枠）で実施され、その生徒は希望を募り、完全抽選で選ばれているとのことだった。まずは書くことよりも、耳から、目から、本物の英語に触れ、使える英語を身につける取組であり、あくまでもコミュニケーション手段の一つとして英語を捉えており、英語のテストなどはあえて行っていないとの説明があった。気になる国語など

の教科に影響はないかという点では、学校以外では、日本語でコミュニケーションを取っており、そういう点では特に問題はないとのこと。成果としては、英語を聞いて理解する力と英語の語彙力が飛躍的に伸びていることや、自分の意見を英語で伝える力がついてきているとのことであった。

教員については、各学年に1名の学級担任とネイティブ・イングリッシュ・ティーチャーが付き、全体でイマージョン教務主任を1名、教材準備・翻訳等の担当に2名の方を配置しているとのことであった。

簡単な授業を体験させてもらったが、楽しく、自然に、英語に浸りきるという取組であり、正に理想的な手法であると感じた。一度苦手意識を持つと、それをずっと引きずってしまいがちな英語を、特に低学年のうちからこうした手法で自然に触れさせることは、大きな成果を生むものと言える。本区でも一足飛びにはいれないが、将来、英語を自身の武器にできるかは人生の大きな分岐点であり、力を入れていけば間違いなく英語力は伸ばせるものであり、今後の具体的な施策を提案していきたいと考える。

#### (日本共産党大田区議団)

2020年度から、国内で初めて公立小学校(愛知県・豊橋市立八町小学校)に導入され、メディアからも注目を集めています。八町小学校は、2017年度から3年間にわたって「英語で学ぶモデル事業」という授業研究を実施。結果、比較的短期間で「英語を用いて教科指導を行っても十分に教科の学習内容は定着できる」という成果と手ごたえが得られたため、イマージョン教育コースの開設につながりました。実際に伺って話を聞きました。

聞き・話すことの重要性を実感。文法を学ぶのではなく自分の言葉で相手に伝える。そして相手の話を聞く。学校生活の中で身に着けていくことが今の日本の英語授業と大きく異なる点です。英語を「目的」としてではなく「手段」として学ぶ教育プログラムということがよくわかりました。視察中、英語で質問する体験をさせてもらいました。相手に質問の意図が伝わり回答してもらえると本当に楽しくなります。授業が楽しくなればやる気も出てきます。よくデメリットとしてイマージョン教育の場合は、外国語を使用する頻度が高く、どうしても母国語を使う機会が減り国語力が弱まるのではないかとの質問に対し、「学校の授業では英語を使用するが家庭に帰ると日本語で会話をしている。特に国語力が低下しているとは感じない。」との回答がありました。そのことを踏まえたくえで大田区でも試験的に導入を検討すべきだと考えます。

#### (令和大田区議団(無所属5+維新1))

イマージョン教育を推進する豊橋市立八町小学校に訪れ、同校の取り組みの説明を受けるとともに、実際に(訪問議員が)授業を受けた。

イマージョン教育とは、未習得の言語を身につける学習法の事で、目標となる言語で教科を学び、その言語に浸り切った状態で言語習得を目指すものであるとの説明を受けた。同校における目標となる言語とは英語で、対象クラスの児童は、国



語と道徳以外の全ての授業を英語で執り行われているとのことであった。豊橋市がイマージョン教育を行う目標は、「世界にはばたく子の育成」とのことであり、現在、世界共通語として使用されている言語は「英語」である事は事実であり、手段と目的は一致していると感じた。

小学校入学から、ほぼ全教科が英語で執り行われるという事は、20年以上前、区立中学校から英語学習をスタートした私からすると、まさしく隔世の感を禁じ得なかった。

なお、取り組みの成果（英語のコミュニケーション能力）は確実に上がっているとの事であった。

しかし、良い事ばかりに見えるイマージョン教育であるが、教員人員の確保や、通常クラスとの英語学力格差への理解等、大田区でイマージョン教育を実施するには、少なくない課題があると考えます。折しも居住実態のない越境通学が問題となっており、もしイマージョン教育を一部の学校でのみ実施した場合は、越境通学を招きかねないと考えます。是非、そういった予想される諸課題を解決し、大田区内でイマージョン教育を取り入れて頂きたいと考える次第である。



#### (4) NPO法人ながいく

##### ◆視察項目

子ども第三の居場所事業について

##### (自由民主党大田区民連合)

日本財団「子ども第三の居場所」事業のコミュニティモデル事業の助成を受けた「NPO 法人ながいく」の現場を見せていただいた。転入世帯の多い長久手市において、新住民の家庭の孤立を防ぐ目的で妊産婦から乳幼児親子、小学生、中高生などを対象にコミュニティの中での社会的包摂を目的に熱心に活動されていた。異なる時間帯で活動するスタッフ間のコミュニケーションも SNS などを上手に活用し、それぞれの得意分野を活かす役割分担がされており、対面でもスタッフの子育ての悩みや家庭の愚痴なども意識的に受け止めながらみんなの居場所となっている。

「ながいく」の担当としては市役所の「子ども家庭課」が窓口となっており、公共施設へのチラシ配布や行政との連携など、シンプルで風通しが良い印象を受けた。また、支援が必要な場合には適切な社会資源に繋げるために市の社会福祉協議会と

の連携も大切にしており、月に1回は社会福祉協議会のコミュニティ・ソーシャルワーカーが訪問し、情報交換を行っている。また、里親をしているスタッフもいることから、児童相談所との連携もとれており、今までも、様々な関係機関と連携し、保護者や子どもたちを支えている。

行政と民間との役割分担については、困った時に支援するのが行政、困る前に関係性を築くのは民間の役割と考えているとのことで、必要な人に福祉的な支援を行うのが行政に対し、民間としては、ささやかだけれどきめ細やかで直接的な支援を行っていくよう努めているとのことであった。

居場所事業などは、やはり人材が最も重要な要素であり、代表をはじめ「あそこには、あの人がいるから」という魅力が大切であり、志の高い人材が継続的に関わることができる民間の力は、今後ますます必要となっていくことを感じた。

### (大田区議会公明党)

昨年8月より、コロナ禍を契機として、日本財団の子ども第3の居場所事業の助成金等を活用し、この施設が立ち上げられたとのこと。施設は、普通の戸建ての中古住宅（庭も広い）を借り受け、運営されている。特徴的だったのは、近隣にある家具販売のイケアより、厨房施設ごと無償で提供を受け、リフォームがなされ、加えて、飲食業の営業許可を取り、常時、食事が提供出来るような運用が行われている点である。週末には、約30人もの子どもたちが集まり、食事が振る舞われることもある盛況ぶりとのこと。子どもたちには、極力、見守ってあげることが大切しながら接しているとのこと。また小学校になってからこうした場所の存在を伝えても、なかなか来にくいのではないかと考え、就学前や妊娠中からの母子の居場所としても受け入れを行っているとのことであった。スタッフは、計10人（メインが3人）で、加えて大学生のボランティアなどが応援に来るそうである。

行政からの資金面などの援助は受けておらず、チラシの配布などに協力を得る程度で、それ故に民間の強みである、柔軟さのある運営が可能となっているとの話であった。

本区でも、子ども食堂などが広がってきており、助成なども一部行われている。助成や区のサポートが拡充することは良い面である一方、今回の視察を通して、民間の柔軟性を削がない程度に、どのような支援のあり方が最適であるかを検討していくことも重要と感じた。

また中心者である田中代表のパワーでここまでの立ち上げを引っ張ってきた感を受けたが、長く継続させるためには、資金の確保、スタッフの確保、地域や行政との連携や距離感など、様々な課題があると思われる。

本区での取組みも含め、ボランティア精神で立ち上げた取組みが、長く継続していく取組みへとステージを変えていくために、どのような関係性で行政が関わっていくのか、そこが次の大きな課題であると考えた。

### (日本共産党大田区議団)

NPO法人ながいくの理事長に話を伺いました。

午前中は不登校の時の居場所。今回は夏休み時期のため小学生や乳幼児の親子が楽しんでいました。午後は放課後の居場所として活動をされています。おやこ食堂も行っており 30 人を超す参加者など大反響があったそうです。

理事長の話の中で「コミュニティ事業である」との言葉が印象的でした。子どもたちの居場所づくりで心がけているのはささいなお手伝い。こうあるべきと決めるのではなく雑談的に会話することになっている。ここに大きなポイントがあるとおもいます。

そして耳が痛いことも率直に話されました。それは「行政は敷居が高い」と思われていることを指摘されたことでした。このことは行政や議会もしっかりと耳を傾け改善に努力することが必要です。今回、NPO 法人理事長の強力なリーダーシップによって取り組まれていることもわかりました。やはり人材が大きく関わります。人材の育成も併せて取り組む必要があります。

### (令和大田区議団（無所属 5 + 維新 1）)

燦々と太陽が照りつける中、スーツをまといながら「子ども第三の居場所 ぽんぽん（子育てシェアの家 ぽんぽん）」に伺い、実際に利用者がいる中で視察を行った。同施設には、未就学児を連れた奥様方と、多数の児童、その児童らの相手をするボランティアの学生らがあり、一様に表情が穏やかであった事が印象に残っている。率直な所感としては、大田区にも、ぽんぽんの様な小規模かつアットホームな雰囲気の中で運営させる施設が多数存在すれば、それは大変有意義な事であると考え次第です。

同施設を運営する NPO 法人ながいく 理事長の田中直子 氏は、極めて活動的な人物であり、行政の手が行き届かない子育て世代の支援や、子ども等の居場所作りに情熱を傾けていた。やはり、こういったパッションを持った方が旗振り役として現れる事が重要であると考えます。なお、大田区にも同様な素養をお持ちの方は多数いると理解している。また、NPO 法人は様々な助成事業を活用しながら成り立っており、NPO 法人ながいくも多数の助成制度を活用していた。大田区においては、今後、区内で同様の活動を目指される方々が現れた際、各種助成制度への橋渡しはもちろん、用地確保においては空家等地域貢献活用事業の活用等で格段の配慮がなされれば良いと考える。

